

平成 2 2 年 度
青梅市当初予算（案）

予 算 編 成 方 針	1
財 政 規 模	1
一 般 会 計 の 概 要	1
1 総 括	1
2 歳 入 の 状 況	3
3 市 税 の 状 況	3
4 歳 出 の 状 況	5
特 別 ・ 企 業 会 計 の 概 要	8
主 な 使 用 料 等 の 改 定 等	11
基 金 お よ び 市 債 等 の 状 況	13

平成22年度予算(案)の概要

(文中 万円未満は切り捨て)

予算編成方針

平成22年度は、前年度にも増して税収の減少が見込まれる厳しい財政状況にあるが、市民生活を守ることを目標とし、青梅市の将来像である「豊かな自然、快適な暮らし、ふれあいの街 青梅」の実現に向けて、計画事業の推進を図るとともに、市政が直面する諸課題に的確に対応する予算として編成した。

財政規模

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増 減 額	増減率	
1 一般会計	53,100,000	47,000,000	6,100,000	13.0	
2 特別会計	(1) 国民健康保険会計	12,622,000	13,580,000	958,000	7.1
	(2) 下水道事業会計	6,328,000	8,539,000	2,211,000	25.9
	(3) 老人保健医療会計	12,064	18,144	6,080	33.5
	(4) 後期高齢者医療会計	1,972,238	1,806,481	165,757	9.2
	(5) 介護保険会計	5,771,182	5,531,476	239,706	4.3
	(6) 受託水道事業会計	1,463,574	1,408,000	55,574	3.9
	計 (1)~(6)	28,169,058	30,883,101	2,714,043	8.8
3 病院事業会計	収 益	16,035,816	15,928,571	107,245	0.7
	資 本(支 出)	1,680,000	1,798,750	118,750	6.6
	小 計	17,715,816	17,727,321	11,505	0.1
4 収益事業会計	47,260,000	52,343,000	5,083,000	9.7	
合 計	146,244,874	147,953,422	1,708,548	1.2	

一般会計の概要

1 総 括

- (1) 歳入においては、市税や財産収入などが減少する一方、地方交付税、国・都支出金、繰入金および市債などの増加により大幅な増額となった。
- (2) 歳出においては、長期計画事業や市民福祉向上のための施策について、予算化に努めた。消費的経費では、人件費、物件費、補助費等が減少したが、扶助費が「子ども手当」や「生活保護費」などの増加により大幅な増額となった。また、投資的経費については「庁舎建設経費」や「青梅の森整備経費」などの増加により大幅な増額となった。
- (3) 国・都支出金の確保に努めたが、多額の財源が不足したことから、市債の発行や公共施設整備基金等の取崩しなどにより対応した。なお、財政調整基金については、今後の調整財源とするため、当初予算では取崩ししないこととした。

この結果、財政規模は531億円となり、前年度に比べ61億円、13.0%の増となった。

< 参 考 >

各会計繰出金の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率	備 考
一般会計繰出金	6,943,625	5,990,257	953,368	15.9	
国民健康保険会計	2,162,797	1,360,694	802,103	58.9	
下水道事業会計	2,049,717	2,045,576	4,141	0.2	
老人保健医療会計	5,340	7,800	2,460	31.5	
後期高齢者医療会計	1,091,401	1,002,498	88,903	8.9	
介護保険会計	925,072	886,069	39,003	4.4	
病院事業会計	709,298	687,620	21,678	3.2	
収益事業会計繰出金	110,000	400,000	290,000	72.5	
一般会計(諸収入)	110,000	400,000	290,000	72.5	

病院事業会計分は、性質別においては補助費等、出資金および繰出金に計上

一般会計(当初予算)財政規模の推移

年度	15	16	17	18	19	20	21	22
予算額	414.3億円	444.313億円 (412億円)	411億円	426億円	444億円	434億円	470億円	531億円
増減率	1.8%	7.2% (0.6%)	7.5% (0.2%)	3.6%	4.2%	2.3%	8.3%	13.0%

平成16年度、17年度の()内は、減税補てん債の借換債等を除いた数値

2 歳入の状況 <主な増減要因>

- (1) 市 税 : 前年度比10億3千万円余、4.7%の減
- (2) 地方消費税交付金 : 前年度比1億5百万円余、6.6%の減
- (3) 自動車取得税交付金 : 前年度比1億2千万円余、49.2%の減
- (4) 地方特例交付金 : 前年度比8千万円余、40.5%の増
- (5) 地方交付税 : 普通交付税は、13億8千万円を計上
特別交付税は、2億円を計上
全体では、前年度比7億4千万円、88.1%の増
- (6) 国庫支出金 : 安全・安心な学校づくり交付金等の減はあるものの、子ども手当負担金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費負担金等の増により、前年度比19億3千万円余、38.5%の増
- (7) 都支出金 : 公立学校施設耐震化支援事業補助金等の減はあるものの、子育て支援対策臨時特例交付金、緊急雇用創出事業臨時特例補助金等の増により、前年度比7億5千万円余、13.6%の増
- (8) 財産収入 : 土地売払収入、基金預金利子収入の減により、前年度比2億1千万円余、24.3%の減
- (9) 繰入金 : 公共施設整備基金取崩し 38億2千万円余
ふれあい福祉基金の取崩し 1億円
財政調整基金取崩し 0円
前年度比16億5千万円余、55.6%の増
- (10) 諸収入 : 競艇事業収入1億1千万円、72.5%の減
前年度比1億9千万円余、27.8%の減
- (11) 市債 : 庁舎建設分 23億8千万円余
その他の建設分 17億5千万円余
臨時財政対策債 26億円
前年度比27億1千万円余、68.3%の増

3 市税の状況 <主な増減要因>

現年課税分の当初予算対比

- (1) 個人市民税 : 給与所得の減等により、5億円余、5.9%の減
- (2) 法人市民税 : 企業収益の動向等により、3億9千万円余、28.3%の減
- (3) 固定資産税(土地) : 地価下落等により、7千万円余、2.0%の減
- (4) 固定資産税(家屋) : 新增築家屋の増等により、1億円余、2.9%の増
- (5) 固定資産税(償却) : 設備投資の落ち込みにより、1億6千万円余、11.9%の減
- (6) 軽自動車税 : 4輪乗用自家用車の増により、5百万円余、3.5%の増
- (7) 市たばこ税 : 税率引き上げはあるものの、売渡し本数の大幅な減により、3千万円余、4.2%の減
- (8) 入湯税 : 21年度から新たに賦課
実績等により、100万円余、34.8%の増
- (9) 都市計画税 : 土地が減、家屋が増となり、全体では、前年度並み

2 歳入の状況(表)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	当初対比
市 税	20,910,130	39.4	21,945,917	46.7	1,035,787	4.7
地 方 譲 与 税	319,001	0.6	338,000	0.7	18,999	5.6
利子割交付金	97,000	0.2	135,000	0.3	38,000	28.1
地方消費税交付金	1,474,000	2.8	1,579,000	3.4	105,000	6.6
自動車取得税交付金	127,001	0.2	250,000	0.5	122,999	49.2
地方特例交付金	281,000	0.5	200,000	0.4	81,000	40.5
地 方 交 付 税	1,580,000	3.0	840,000	1.8	740,000	88.1
そ の 他 交 付 金	136,000	0.2	145,000	0.3	9,000	6.2
(小 計)	24,924,132	46.9	25,432,917	54.1	508,785	2.0
国 庫 支 出 金	6,952,038	13.1	5,020,074	10.7	1,931,964	38.5
都 支 出 金	6,342,574	11.9	5,585,288	11.9	757,286	13.6
財 産 収 入	676,602	1.3	893,528	1.9	216,926	24.3
繰 入 金	4,618,398	8.7	2,968,251	6.3	1,650,147	55.6
諸 収 入	513,083	1.0	709,861	1.5	196,778	27.7
市 債	6,693,200	12.6	3,976,800	8.5	2,716,400	68.3
そ の 他 収 入	2,379,973	4.5	2,413,281	5.1	33,308	1.4
歳 入 合 計	53,100,000	100.0	47,000,000	100.0	6,100,000	13.0

3 市税の状況(表)

(単位：千円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	当初対比	備考	
現 年 度 課 税 分	個 人 市 民 税	8,095,167	8,600,334	505,167	5.9	
	法 人 市 民 税	997,333	1,391,434	394,101	28.3	
	固 定 資 産 税	8,843,798	8,987,810	144,012	1.6	
	土 地	3,946,631	4,026,007	79,376	2.0	
	家 屋	3,669,321	3,567,515	101,806	2.9	
	償 却 資 産	1,191,971	1,353,705	161,734	11.9	
	交 付 金	35,875	40,583	4,708	11.6	
	軽自動車税	169,627	163,925	5,702	3.5	
	市たばこ税	773,171	806,669	33,498	4.2	
	入 湯 税	6,066	4,500	1,566	34.8	
	都 市 計 画 税	1,583,464	1,579,193	4,271	0.3	
	そ の 他	1	1	0	0.0	
	計	20,468,627	21,533,866	1,065,239	4.9	
	滞 納 繰 越 分	441,503	412,051	29,452	7.1	
市 税 合 計	20,910,130	21,945,917	1,035,787	4.7		

4 歳出の状況

(1) 目的別内訳

- ア 総務費 : 市税還付等経費、行政情報化関係経費等の減はあるものの、庁舎建設経費、庁舎維持管理経費、都市提携関係経費、駅周辺施設整備経費、交通安全対策経費、私立幼稚園助成経費、国勢調査経費等の増により、22億1千万円余、26.6%の増。
- イ 民生費 : 児童手当および乳幼児医療費支給事業経費等の減はあるものの、国民健康保険会計等への繰出金、社会福祉法人施設費助成経費、自立支援給付経費、子ども手当支給事業経費、義務教育就学児医療費助成事業経費、保育所運営経費、生活保護経費等の増により、37億7千万円余、22.6%の増。
- ウ 衛生費 : 休日等診療経費、各種予防接種経費等の増はあるものの、西多摩衛生組合経費、火葬場整備経費等の減により、2億7千万円余、4.8%の減。
- エ 農林業費 : 多摩森林再生推進事業経費等の増はあるものの、都市農業経営パワーアップ(旧魅力ある都市農業育成対策)事業経費、農道等改修事業経費等の減などにより、7千万円余、22.7%の減。
- オ 商工費 : 観光施設維持管理経費等の減はあるものの、プラムボックスウィルス対策経費、観光施設整備事業経費等の増により、6百万円余、1.8%の増。
- カ 土木費 : 道路橋りょう維持補修経費等の減はあるものの、東青梅駅北口整備事業経費、都市計画道路3・5・5号線築造経費、青梅の森整備経費、市営住宅施設整備経費等の増により、9億1千万円余、21.1%の増。
- キ 消防費 : 消防事務都委託経費等の減はあるものの、防災行政無線整備経費等の増により、9千万円余、5.4%の増。
- ク 教育費 : 第二小学校校舎改築事業経費、旧稲葉家住宅整備経費、国民体育大会施設整備経費等の増はあるものの、小中学校耐震補強事業経費、給食センター経費等の減により、5億5千万円余、8.4%の減。

(2) 性質別内訳

- ア 消費的経費 <18億2千万円余、5.7%の増>
- (ア) 人件費 : 給料等の減により、1億5千万円余、2.3%の減。
- (イ) 物件費 : 庁舎維持管理経費等の増はあるものの、行政情報化関係経費、学校管理経費、給食センター経費等の減により、1億2千万円余、1.8%の減。
- (ウ) 扶助費 : 児童手当支給事業経費等の減はあるものの、自立支援給付経費、保育所運営経費、子ども手当支給事業経費、生活保護経費等の増により、24億6千万円余、21.6%の増。
- (エ) 補助費等 : 東京たま広域資源循環組合経費等の増はあるものの、市税還付等経費、西多摩衛生組合経費、消防団等一般経費等の減により、3億4千万円余、5.3%の減。
- イ 投資的経費 <31億5千万円余、45.5%の増>
- (ア) 補助事業 : 青梅の森整備経費、市営住宅施設整備経費、第二小学校校舎改築事業経費等の増により、4億4千万円余、29.9%の増。
- (イ) 単独事業 : 庁舎建設経費、都市計画道路3・5・5号線築造経費、防災行政無線整備経費等の増により、27億1千万円余、49.7%の増。

ウ そ の 他 : 繰出金(病院会計負担金等は、補助費等に計上)については、老人保健医療会計の減はあるものの、国民健康保険会計、下水道事業会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計等の増により、9億5千万円余、18.0%の増。

主な新規施策、拡充事業等については7ページを参照。

4 歳出の状況

(1) 目的別内訳(表)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	当初対比
総務費	10,515,146	19.9	8,304,371	17.7	2,210,775	26.6
民生費	20,464,325	38.5	16,693,478	35.5	3,770,847	22.6
衛生費	5,549,689	10.4	5,828,832	12.4	279,143	4.8
農林業費	265,976	0.5	343,991	0.7	78,015	22.7
商工費	391,996	0.7	385,244	0.8	6,752	1.8
土木費	5,249,916	9.8	4,335,113	9.2	914,803	21.1
消防費	1,853,274	3.4	1,758,786	3.7	94,488	5.4
教育費	6,071,556	11.5	6,625,402	14.1	553,846	8.4
その他	2,738,122	5.3	2,724,783	5.9	13,339	0.5
歳出合計	53,100,000	100.0	47,000,000	100.0	6,100,000	13.0

(2) 性質別内訳(表)

(単位:千円、%)

区 分	平成22年度	構成比	平成21年度	構成比	増減額	当初対比
1 消費的経費	33,965,749	63.9	32,142,272	68.4	1,823,477	5.7
人件費	6,821,293	12.9	6,978,973	14.9	157,680	2.3
物件費	6,970,743	13.1	7,097,423	15.1	126,680	1.8
維持補修費	180,555	0.3	196,525	0.4	15,970	8.1
扶助費	13,879,483	26.1	11,411,703	24.3	2,467,780	21.6
補助費等	6,113,675	11.5	6,457,648	13.7	343,973	5.3
2 投資的経費	10,101,053	19.0	6,941,308	14.7	3,159,745	45.5
補助事業	1,918,917	3.6	1,476,986	3.1	441,931	29.9
単独事業	8,177,063	15.4	5,460,794	11.6	2,716,269	49.7
その他	5,073	0.0	3,528	0.0	1,545	43.9
3 その他経費	9,033,198	17.1	7,916,420	16.9	1,116,778	14.1
公債費	2,105,706	4.0	1,902,872	4.1	202,834	10.7
積立金	481,659	0.9	518,951	1.1	37,292	7.2
繰出金	6,255,295	11.8	5,302,637	11.3	952,658	18.0
その他	190,538	0.4	191,960	0.4	1,422	0.7
歳出合計	53,100,000	100.0	47,000,000	100.0	6,100,000	13.0

< 参 考 > 主な新規施策、拡充事業等の概要

1 議 会 費

* 市議会映像配信システムの導入 * 本会議録複写製本・データ作成委託

2 総 務 費

* 姉妹都市提携45周年記念ポッパルト市民訪問団受入 * 二俣尾駅こ線橋保全整備

* 友好ぶどう植樹地整備 * 市制施行60周年記念記録映像作成

* 子どもからの人権メッセージ発表会開催 * 保管料(市有山林産天然絞杉)

* 自治会長ハンドブック作成 * 協働マニュアル作成

* 幼児・児童用自転車ヘルメット購入補助 * 男女平等情報紙作成、配布

* 庁舎建設事業(新庁舎建設工事、既存庁舎解体工事、外溝工事ほか)

* 全市民センターへの行政証明書発行システム導入

3 民 生 費

* 民生・児童委員改選(131 139人) * 災害時要援護者支援(救急医療情報キット配布)

* 社会福祉法人施設費助成(上長淵、青梅みどり第一、梅郷保育園)

* 子ども手当の支給 * 児童扶養手当(支給対象の拡充、父子家庭)

* 子育て広場事業の拡充 * 認定こども園施設費助成(多摩エンゼルベビーホーム)

* 保育所運営経費(定員3,096 3,131人) * 母子家庭就業支援(訓練給付金)

4 衛 生 費

* 休日等診療経費・休日等保険調剤経費(平日準夜診療等の開始)

* 女性特有のがん検診推進事業の継続 * 各種予防接種経費(ヒブワクチン接種費助成)

* ポイ捨て喫煙対策 * 省エネルギー機器導入補助 * 未水洗化公衆便所の水洗化

5 農林業費、商工費

* 都市農業経営パワーアップ事業(旧魅力ある都市農業育成対策事業)(設備整備補助)

* 農家開設型農園整備費助成 * 多摩森林再生推進事業委託

* 中小企業振興資金等利子補給金等の拡充 * おうめものづくり支援事業(補助対象の追加)

* 観光一般経費(歩き道マップ3コースの作成) * 青梅市観光協会への補助

* プラムボックスウイルス対策(調査等) * 西部地区観光交流施設整備(設計委託等)

6 土 木 費

* 街路灯の新設(LED灯80基) * 幹線道路改修経費(幹27号線工事費、用地購入等)

* 青梅の森保全経費・整備経費(施設管理委託、用地購入、測量委託等)

* 今井土地区画整理推進事業(整備計画作成委託等) * 東青梅駅北口整備事業(用地購入)

* 都市計画道路築造経費(3・5・5号線、3・5・24号線)(用地購入、設計委託等)

* 市営住宅施設整備経費(河辺第2住宅耐震補強工事、地上デジタル放送対応化工事等)

7 消 防 費

* 防災行政無線整備経費(固定系親局、子局25局更新) * 土砂災害訓練実施

8 教 育 費

* 成木小学校通学用バス借上(都バス運行負担から民間委託へ)

* 特別支援教育(第二小学校に情緒障害固定学級を開設、交流学习協力員配置)

* 第一小学校校庭の芝生整備事業 * 放課後子ども教室推進事業(3 4校、第七小開設)

* 第二小学校校舎改築事業(校舎改築1期工事等、2か年継続第1年度)

* 小・中学校校舎等耐震改修工事(霞台小、今井小、第二中、西中、第六中、吹上中)

* 旧稲葉家住宅整備事業(長屋解体、土蔵復元、3か年継続第1年度)

* 国民体育大会施設整備(設計委託等、用地は土地基金で先行取得)

特別・企業会計の概要

1 国民健康保険会計

(1) 予算規模：126億2,200万円(前年度比9億5,800万円、7.1%減)

(2) 基礎数値等

ア 世帯数：22,700世帯(2.7%増)

イ 被保険者数：40,500人(0.5%減)

ウ 一人当たり医療費：263,102円(1.4%増)

エ 総医療費：106億5,562万円(0.9%増)

2 収益事業会計

(1) 予算規模：472億6,000万円(前年度比50億8,300万円、9.7%減)

(2) 特記事項

ア 開催日数：154日

イ 特別競走：

 G 競走12本(開設56周年記念競走、関東地区選手権競走)

ウ 一日平均売上額：多摩川本場分 1億4,073万円 1億3,162万円

 ポートピア大郷 705万円 586万円

エ 繰出金：一般会計への繰出金(諸収入) 4億円 1.1億円

3 下水道事業会計

(1) 予算規模：63億2,800万円(前年度比22億1,100万円、25.9%減)

(2) 主な建設事業等

ア 日向和田第二中継ポンプ場電気設備改修工事

イ 雨水排水施設整備事業

ウ 第3期事業区域：管きよ布設工事等

エ 小曾木事業区域：整備事業委託(管きよ布設工事)等

オ 流域下水道事業(負担金) 4,717万円

(3) 公共下水道の進捗状況(平成22年度末見込み)

水洗化率：99.0%

面積普及率：87.7%

(4) 借換債の状況：16億3,230万円 0円(皆減)

4 老人保健医療会計

- (1) 予算規模：1,206万円(前年度比608万円、33.5%減)
- (2) 後期高齢者医療制度へ移行前の精算分

5 後期高齢者医療会計

- (1) 予算規模：19億7,223万円(前年度比1億6,575万円、9.2%増)
- (2) 基礎数値等
 - ア 被保険者数：13,000人(3.2%増)
 - イ 平均保険料：63,100円
 - ウ 療養給付費負担金：6億9,131万円
 - エ 葬祭費：市町村単独事業から広域連合事業へ

6 介護保険会計

- (1) 予算規模：57億7,118万円(前年度比2億3,970万円、4.3%増)
- (2) 基礎数値等
 - ア 65歳以上人口：30,306人(2.4%増)
 - イ <被保険者>第1号被保険者(65歳以上)：28,197人(2.6%増)
第2号被保険者(40歳~64歳)：48,313人(0.7%増)
 - ウ 要支援・要介護者数：3,542人 * 出現率：12.56%
うち居宅介護者：2,692人、施設介護者：850人

7 受託水道事業会計

- (1) 予算規模：14億6,357万円(前年度比5,557万円、3.9%増)
- (2) 主な建設事業等
 - ア 配水管新設工事：4,700m
- (3) その他
 - ア 給水装置系業務を東京都へ移管(平成22年4月1日)

8 病院事業会計

(1) 収益の収支

(予算規模): 160億3,581万円(前年度比1億724万円、0.7%増)

ア 業務予定量(許可病床数: 562床)

・病床利用率: 80.1%

・一日平均患者数: 入院: 465人 450人
外来: 1,345人 1,310人

・一人1日当たり収益: 入院: 49,000円 50,300円
外来: 16,200円 17,100円

イ 医業収益: 139億9,203万円(1.0%増)

ウ 医業外収益: 19億9,874万円(1.8%減)

・他会計負担金: 6億5,271万円 6億5,271万円(増減なし)

・都補助金: 7億7,255万円 7億8,731万円(1.9%増)

・引当金取崩し収入: 4億1,619万円 3億5,101万円(15.7%減)

エ 給与費: 73億4,549万円(1.4%増)

・職員数: 700人(13人増)

オ 材料費: 47億9,169万円(1.1%減)

(2) 資本の収支

(予算規模): 16億8,000万円(前年度比1億1,875万円、6.6%減)

<収入>

ア 企業債: 4億4,900万円(33.3%減)

イ 他会計出資金: 3,561万円(2.0%増)

<主な建設改良事業>

ア 高圧配線用遮断器更新工事: 2億7,027万円

イ マルチスライスCT装置: 8,610万円

主な使用料等の改定等

1 使用料

(1) 青梅市営共同利用工場使用料 * 平成22年4月1日(予定)

ア 使用料:(本則) 3.3㎡当たり 4,300円 3,900円

イ 使用料:(付則)平成22年度に限り、3.3㎡当たり 3,010円

2 下水道使用料

(1) 据え置き

3 手数料

(1) 廃棄物処理手数料 * 平成22年10月1日(予定)

ア 燃やすごみ

(ア) 平均改定率: 24.4%の引き上げ

(イ) 大袋の場合: 48円 60円

イ 燃やさないごみ

据え置き

ウ 容器包装プラスチック

(ア) 平均改定率: 37.5%の引き下げ

(イ) 大袋の場合: 48円 30円

エ 粗大ごみの料金区分の見直し(5区分 6区分)

30kgと50kgの中間に40kgまでの区分を新設

(ア) 一般: 1,300円 1,000円(300円の引き下げ)

(イ) 持ち込み: 900円 700円(200円の引き下げ)

オ 減免制度の見直し

(ア) せん定枝について

一般家庭からリサイクルセンターへ持ち込む場合: 0.5㎡当たり500円 無料

収集の場合: 0.5㎡当たり700円 200円

(イ) おむつの収集

有料収集 一般家庭からの排出に限り、透明または半透明の袋による無料収集

4 国民健康保険税(医療分・支援金分・介護分)

* 平成22年4月1日(予定)

(1) 平均改定率: 6.5%の引き上げ

(2) 課税限度額の改定: 医療分 47万円 50万円

支援金分 12万円 13万円

介護分 9万円 10万円

(3) 一定所得以下の世帯に対する減額課税制度の拡大

5 保育所保護者徴収金(保育料)

(1) 据え置き

6 成人保健事業費の一部負担

* 平成22年4月1日(予定)

(1) 一部負担金の導入

ア 骨密度検診：200円

イ 胃がん検診：500円

ウ 子宮がん検診：500円

エ 肺がん検診：500円

オ 大腸がん検診：200円

(2) 一部負担金の引き下げ

ア 乳がん検診：2,000円 1,000円

(3) 据え置き

ア 成人歯科検診：500円

< 参 考 >

東京都後期高齢者医療保険料

* 平成22年4月1日(予定)

(1) 平均改定率：4.9%の引き上げ

基金および市債等の状況

1 基金の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 残高(見込み)	平成22年度		平成22年度末 残高(見込み)	
		積立額	取崩し額		
特定 目的 基金	(1) 財政調整基金	1,153,299	1	0	1,153,300
	(2) 収益事業財政運営基金	2,622,848	452,256	130,882	2,944,222
	(3) 公共施設整備基金	7,876,374	11,566	3,825,158	4,062,782
	(4) 職員退職手当基金	351,761	526,664	696,506	181,919
	(5) ふれあい福祉基金	402,116	420	100,000	302,536
	(6) その他特定目的基金	980,069	1,040	159,848	821,261
	計((1)~(6)) A	13,386,467	991,947	4,912,394	9,466,020
定額資金運用基金合計 B	3,038,000	0	0	3,038,000	
基金総額(A+B) C	16,424,467	991,947	4,912,394	12,504,020	

2 市債等の状況

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 残高(見込み)	平成22年度		平成22年度末 残高(見込み)
		借入金	償還金	
(1) 一般会計	25,923,556	6,693,200	1,690,352	30,926,404
(2) 収益事業会計	1,447,733	0	127,965	1,319,768
(3) 下水道事業会計	22,136,412	1,277,500	1,923,842	21,490,070
(4) 病院事業会計	10,221,942	449,000	790,257	9,880,685
市債合計 A	59,729,643	8,419,700	4,532,416	63,616,927
土地開発公社 B	5,313,843	0	1,008,086	4,305,757
合計(A+B) C	65,043,486	8,419,700	5,540,502	67,922,684